

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場取引所 東大福

上場会社名 株式会社 ダイヘン

コード番号 6622 URL <http://www.daihen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳生 勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画室経理部長 (氏名) 河本 憲二

四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 06-6390-5506

平成20年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	50,433	—	3,599	—	3,961	—	2,643	—
20年3月期第2四半期	49,997	15.0	4,962	22.1	5,336	24.3	3,268	△36.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	20.06	—
20年3月期第2四半期	24.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	107,085	48,782	43.5	353.73
20年3月期	104,811	48,259	44.1	350.31

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 46,610百万円 20年3月期 46,170百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	3.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	3.1	8,400	△6.1	8,800	△4.1	5,500	0.4	41.74

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 135,516,455株 20年3月期 135,516,455株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,746,141株 20年3月期 3,714,926株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 131,783,944株 20年3月期第2四半期 132,862,916株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の経済環境は、素材価格が高水準で推移したことに加え、金融市場の混乱に端を発した景気の後退が濃厚となり、今後の企業業績にとって、より厳しさが増すものとなりました。

当社グループはこのような状況の下で、各事業の業績の確保・向上にグループをあげて取り組んでまいりました。

その結果、受注高は617億5千万円と前年同期に比べ18.6%の増加、売上高は504億3千3百万円と前年同期に比べ0.9%の増加となりました。利益面につきましては、材料費の高騰に加え、たな卸資産の評価方法や有形固定資産の耐用年数の変更による影響などもあり、経常利益は39億6千1百万円と前年同期に比べ13億7千5百万円の減益、四半期純利益も26億4千3百万円と前年同期に比べ6億2千5百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、受注高は273億3千4百万円と前年同期に比べ5.8%の増加となりましたが、東南アジア向けの販売が減少したこともあり、売上高は207億9千6百万円と前年同期に比べ8.7%の減少、営業利益は8億円と前年同期に比べ11億1千9百万円の減益となりました。

溶接メカトロ事業では、北米市場で自動車産業の低迷による影響がありましたが、国内向けが比較的堅調に推移したため、受注高は228億8千4百万円と前年同期に比べ7.7%の増加、売上高は232億1千5百万円と前年同期に比べ12.2%の増加となりました。営業利益は33億3千6百万円と前年同期に比べ2億7千1百万円の減益となりました。

半導体機器事業では、半導体分野の設備投資抑制の影響は依然大きいものの、液晶パネルや太陽電池の各製造分野での設備投資が堅調に推移した結果、受注高は115億3千2百万円と131.7%の大幅な増加となり、売上高は64億5千9百万円と前年同期に比べ1.6%減少しましたが、営業利益は3億5千4百万円と前年同期に比べ1千8百万円の増益となりました。

なお、前年同期比較に関する情報は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産合計は、1,070億8千5百万円と前年度末に比べ22億7千4百万円増加いたしました。これは、受注残高の増加に伴うたな卸資産の増加が主な要因であります。

負債合計は、短期借入金の増加などにより583億3百万円となり、前年度末に比べ17億5千1百万円増加いたしました。

純資産合計は、為替換算調整勘定などが減少しましたが、四半期純利益による利益剰余金の増加が上回った結果、前年度末に比べ5億2千2百万円増加し、487億8千2百万円となりました。なお、自己資本比率は前年度末の44.1%から0.6ポイント低下した43.5%となり、1株当たり純資産は前年度末に比べ1.0%増加の353円73銭になりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、円高が進むなど経営環境はより厳しさが増すものと予想されるため、通期の業績予想を平成20年10月28日に修正しております。

現時点におきましては、この業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 未実現損益の消去

当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

⑤ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則の一部規定を早期に適用しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が262百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が230百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,621	6,916
受取手形及び売掛金	21,768	23,760
商品及び製品	10,386	8,816
仕掛品	6,789	5,813
原材料及び貯蔵品	7,933	6,939
繰延税金資産	2,170	2,083
その他	2,605	2,962
貸倒引当金	△518	△731
流動資産合計	58,755	56,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,606	14,048
機械装置及び運搬具（純額）	6,242	6,487
工具、器具及び備品（純額）	1,383	1,357
土地	5,815	6,196
建設仮勘定	691	778
有形固定資産合計	28,739	28,868
無形固定資産		
のれん	9	9
ソフトウェア	2,606	2,275
その他	311	209
無形固定資産合計	2,926	2,494
投資その他の資産		
投資有価証券	10,898	10,580
出資金	303	1,205
長期貸付金	31	339
長期前払費用	320	377
前払年金費用	4,173	3,424
繰延税金資産	338	342
その他	789	831
貸倒引当金	△191	△214
投資その他の資産合計	16,664	16,886
固定資産合計	48,330	48,249
資産合計	107,085	104,811

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,820	18,803
短期借入金	9,371	6,445
1年内返済予定の長期借入金	2,128	3,301
1年内償還予定の社債	385	340
未払法人税等	1,615	1,466
賞与引当金	1,934	1,935
役員賞与引当金	13	69
固定資産撤去損失引当金	115	826
その他	2,951	5,240
流動負債合計	39,336	38,428
固定負債		
社債	4,534	4,650
長期借入金	11,237	9,981
繰延税金負債	576	875
退職給付引当金	1,475	1,506
役員退職慰労引当金	86	99
その他	1,055	1,010
固定負債合計	18,966	18,123
負債合計	58,303	56,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,030	10,029
利益剰余金	25,103	23,094
自己株式	△936	△923
株主資本合計	44,792	42,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,166	1,666
繰延ヘッジ損益	29	△3
為替換算調整勘定	621	1,711
評価・換算差額等合計	1,817	3,374
少数株主持分	2,171	2,088
純資産合計	48,782	48,259
負債純資産合計	107,085	104,811

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	50,433
売上原価	33,547
売上総利益	16,886
販売費及び一般管理費	13,286
営業利益	3,599
営業外収益	
受取利息及び配当金	136
持分法による投資利益	219
為替差益	100
その他	318
営業外収益合計	775
営業外費用	
支払利息	212
売上割引	87
その他	113
営業外費用合計	413
経常利益	3,961
特別利益	
固定資産売却益	115
貸倒引当金戻入額	26
特別利益合計	141
特別損失	
投資有価証券評価損	63
特別損失合計	63
税金等調整前四半期純利益	4,039
法人税等	1,371
少数株主利益	25
四半期純利益	2,643

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,039
減価償却費	2,068
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△224
固定資産撤去損失引当金の増減額(△は減少)	△711
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31
前払年金費用の増減額(△は増加)	△749
受取利息及び受取配当金	△136
支払利息	212
有形固定資産売却損益(△は益)	△115
売上債権の増減額(△は増加)	1,661
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,102
仕入債務の増減額(△は減少)	1,977
その他	△281
小計	3,606
利息及び配当金の受取額	134
利息の支払額	△215
法人税等の支払額	△1,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△176
定期預金の払戻による収入	59
有形固定資産の取得による支出	△2,790
有形固定資産の売却による収入	485
無形固定資産の取得による支出	△589
投資有価証券の取得による支出	△1,049
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,926
長期借入れによる収入	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,814
社債の償還による支出	△70
自己株式の取得による支出	△14
配当金の支払額	△462
その他	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	217
現金及び現金同等物の期首残高	6,829
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	372
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,419

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	電力機器 事業 (百万円)	溶接メカトロ 事業 (百万円)	半導体機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,761	23,212	6,459	50,433	—	50,433
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	3	—	38	(38)	—
計	20,796	23,215	6,459	50,471	(38)	50,433
営業利益	800	3,336	354	4,491	(891)	3,599

(注) 1 事業区分の方法は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電力機器事業……………各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等
- (2) 溶接メカトロ事業……電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等
- (3) 半導体機器事業……………高周波電源、クリーン搬送ロボット等

3 「【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における営業利益は「電力機器事業」が180百万円、「溶接メカトロ事業」が50百万円、「半導体機器事業」が31百万円減少しております。

4 「【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における営業利益は「電力機器事業」が116百万円、「溶接メカトロ事業」が81百万円、「半導体機器事業」が25百万円、「消去又は全社」が7百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,559	5,997	4,876	50,433	—	50,433
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,531	3,036	450	10,017	(10,017)	—
計	46,090	9,034	5,326	60,451	(10,017)	50,433
営業利益	3,454	809	171	4,435	(835)	3,599

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………タイ、中国、台湾、韓国

(2) その他の地域……………アメリカ、ドイツ

3 「【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における営業利益は「日本」が262百万円減少しております。

4 「【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における営業利益は「日本」が223百万円、「消去又は全社」が7百万円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,643	7,306	2,036	12,986
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	50,433
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	14.5	4.0	25.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) アジア……………タイ、韓国、台湾、中国

(3) その他の地域……………ヨーロッパ、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	49,997
II 売上原価	32,664
売上総利益	17,333
III 販売費及び一般管理費	12,370
営業利益	4,962
IV 営業外収益	751
受取利息及び配当金	102
持分法による投資利益	111
為替差益	69
その他	468
V 営業外費用	378
支払利息	174
その他	203
経常利益	5,336
VI 特別利益	6
固定資産売却益	6
VII 特別損失	117
特別退職金	97
棚卸資産廃却損	20
税金等調整前中間純利益	5,225
法人税、住民税及び事業税	1,087
法人税等調整額	776
少数株主利益	93
中間純利益	3,268

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	5,225
減価償却費	1,424
貸倒引当金の増加額・減少(△)額	4
退職給付引当金の増加額・減少(△)額	△322
前払年金費用の減少額・増加(△)額	25
受取利息及び受取配当金	△102
支払利息	174
固定資産売却損・益(△)	△6
売上債権の減少額・増加(△)額	2,574
たな卸資産の減少額・増加(△)額	△977
仕入債務の増加額・減少(△)額	△848
その他	△1,137
小計	6,034
利息及び配当金の受取額	105
利息の支払額	△164
法人税等の支払額	△2,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,494
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2
定期預金の払戻による収入	39
有形固定資産の取得による支出	△3,911
有形固定資産の売却による収入	48
無形固定資産の取得による支出	△612
投資有価証券の取得による支出	△56
投資有価証券の償還・売却による収入	4
長期貸付による支出	△0
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,488
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△237
社債の発行による収入	500
社債の償還による支出	△245
長期借入による収入	3,013
長期借入金の返済による支出	△1,052
自己株式取得額	△49
配当金の支払額	△933
その他	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	968
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	152
V 現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額	127
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,952
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	7,079

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	電力機器 事業 (百万円)	溶接メカトロ 事業 (百万円)	半導体機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,749	20,681	6,565	49,997	—	49,997
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	6	—	45	(45)	—
計	22,789	20,688	6,565	50,043	(45)	49,997
営業費用	20,869	17,079	6,230	44,179	855	45,034
営業利益	1,919	3,608	335	5,863	(901)	4,962

(注) 1 事業区分の方法は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 電力機器事業……………各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等

(2) 溶接メカトロ事業……電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等

(3) 半導体機器事業……………高周波電源、クリーン搬送ロボット等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は904百万円で、その主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,680	6,949	4,367	49,997	—	49,997
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,133	3,234	495	8,863	(8,863)	—
計	43,813	10,184	4,862	58,860	(8,863)	49,997
営業費用	39,749	8,693	4,551	52,995	(7,960)	45,034
営業利益	4,064	1,490	310	5,865	(902)	4,962

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………タイ、中国、台湾、韓国

(2) その他の地域……………アメリカ、ドイツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は904百万円で、その主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,257	8,913	1,373	13,544
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	49,997
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.5	17.8	2.7	27.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……アメリカ、カナダ
- (2) アジア……タイ、韓国、台湾、中国
- (3) その他の地域……ヨーロッパ、南米
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。